

JR
総連

闘争本部情報

第18号

全日本鉄道労働組合総連合会 <http://www.jr-souren.com/>

講談社に追加質問

「公開質問」に未回答 再質問

『週刊現代』による「テロリストに乗っ取られたJR東日本の真実」と題した連載記事をめぐり10月17日、JR総連とJR東労組は「公開質問状」を『週刊現代』加藤編集長宛に送付しました。それに対し、指定した回

答期限を過ぎた10月23日、「質問内容は全て誌面で回答する」との「回答」が、『週刊現代』から送られてきました。しかし誌面での「回答」はなく、『週刊現代』はこれ以降も「悪宣伝」を続けており、連載は11月13日

で17回に及びます。

JR総連とJR東労組は11月14日、再び加藤編集長宛に「追加質問状」(次頁参照)を送付。マスコミに対してもこれを公表しました。

全国に広がる訴訟

『週刊現代』による「悪宣伝」を煽る御用議員、宣伝部隊を担う御用組合、さらに内部からの組織混乱など、組織破壊攻撃の矛先は、JR総連・JR東労組に向けられています。

既にJR総連はJR東労組と美世志会の梁次さんとで『週刊現代』を発行する講談社と筆者の西岡氏を訴え、元顧問の松崎さんも10月19日に提訴。さらに全国から28名(11月15日現在)の組合員が本人訴訟で闘っています。

講談社からの「回答」と追加質問状(次頁)

06-10-23:14:59 ; (株)講談社 週刊現代 # 1 /

〒141-0031
東京都品川区西五反田3丁目2番13号
全日本鉄道労働組合総連合会(JR総連)
執行委員長 小田裕可殿

〒151-8512
東京都渋谷区代々木2-2-6 JR新宿ビル13階
東日本旅客鉄道労働組合(JR東労組)
中央執行委員長 石川尚吾殿

〒112-8001
東京都文京区音羽2-12-21
講談社
週刊現代編集長 加藤晴之

鉄道の安全をめぐる公開質問状に対する回答

10月17日付けの公開質問状、拝受しました。
ご質問の内容に対しては、すべて誌面で回答していく所存です。
以上、本誌編集部からの回答とさせていただきます。

2006年11月14日

〒112-8001

東京都文京区音羽2丁目12番21号

株式会社講談社

週刊現代編集長 加藤 晴之 殿

〒141-0031

東京都品川区西五反田3-2-13 目黒さつき会館別館2階

全日本鉄道労働組合総連合会（JR総連）

執行委員長 小田 裕 司

〒151-8512

東京都渋谷区代々木2-2-6 JR新宿ビル13階

東日本旅客鉄道 労働組合（JR東労組）

中央執行委員長 石川 尚 吾

貴誌連載記事をめぐり追加質問状

貴誌の10月23日付の「鉄道の安全をめぐり公開質問状に対する回答」を受け取りました。

「すべて誌面で回答」いただけるとのご回答は公開質問の趣旨に沿うものであり、心から歓迎いたします。しかし、ご回答から3週間を経ましたが、いまだに貴誌には約束された回答が掲載されておりません。速やかなご回答を要請すると共に、下記の質問を付加させていただきます。すでに提出済みの質問とともに、誌面でご回答願います。

記

1. 貴誌はJR総連、JR東労組に革マル派が相当数浸透していると報じ、その根拠として公安当局や「JR東労組を良くする会」の資料を挙げているが、双方の示す事実には食い違いがあるようにも書かれている。貴誌が「革マル派の浸透」という事実を真実であると判断するに際して、他の誰に対し、どのような取材を行い、いかなる判断材料を得、そこからどのような推論を経て真実であると判断したのか、明らかにされたい。
2. 貴誌は、「公安当局の内部資料」に「松崎は今なお、黒田に次ぐ最高幹部として組織内で絶大な権力を有している」との記述があると報じているが、その内部資料はどのような表題で、いつ、誰によってつくられたものか、明らかにされたい。また、貴誌はその内容をどのようにして知りえたのか、さらに、知りえた記述内容が真実であると判断するに際し、誰に対し、どのような取材を行い、いかなる判断の材料を得、そこからどのような推論を経て真実であると判断したのか、明らかにされたい。

3. 貴誌は松崎氏を「革マル派最高幹部」と呼び、他方で貴誌の記者が6月24日に面会した「A氏」を「JR東日本の現役最高幹部」と呼んでいるが、貴誌にとって「最高幹部」とは組織内でどのような位置を占める者を指す表現であるのか、また「最高幹部」と「現役最高幹部」とはどのように異なるのか、具体的に明らかにされたい。
4. 貴誌は、「JR東労組を良くする会」が貴誌に提供した資料を「本間氏が自らの体験に基づいて作成した」とされるが、JR総連もJR東労組も本間氏が革マル派の活動を行った事実を把握していない。本間氏は資料に挙げられた中のどの組織に、いつからいつまで所属し、その間に誰から、いつ、どのような指令を受け、JR東労組において革マル派のどのような活動を行ったのか、貴誌が把握している内容を具体的に明らかにされたい。
5. 貴誌は「JR東海やJR西日本の経営者は分割民営化後、松崎と手を切った」「国鉄の民営化後、JR西日本やJR東海の経営者は、松崎率いるJR総連系の労組、つまりは革マル派系の労組と完全に決別した」と書いたが、「手を切った」「完全に決別した」とは、JR総連傘下の組合にこれらの会社が介入し、JR総連からの脱退を促したことを指しているのか。もしそうでなければ、どのような事実を指しているのか、具体的に明らかにされたい。
6. 国際自由労連（ICFTU）は労働組合権侵害の年次報告で日本政府によるJR総連への弾圧を繰り返し取り上げている。そして、今年8月に開かれた国際運輸労連（ITF）第41回大会は「しばしば大掛かりな反組合キャンペーンを伴うこうした攻撃が、グローバル化の中での、組織労働者に対する政府と資本による新自由主義的な攻撃の一環である」との決議を満場一致で採択している。貴誌の連載記事は、組織労働者に対する新自由主義的な攻撃の一環である「大掛かりな反組合キャンペーン」に該当すると考えられるが、この点について、貴誌の評価を明らかにされたい。

以上